

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社東光高岳
【英訳名】	TAKAOKA TOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高津 浩明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03-6371-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03-6371-5026
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,775	23,908	115,169
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△307	1,038	2,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△193	640	1,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△218	544	△29
純資産額 (百万円)	49,488	49,400	49,270
総資産額 (百万円)	108,280	104,091	108,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△11.93	39.46	93.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	44.6	43.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス株式会社に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社(同日付で「東京電力送配電事業分割準備株式会社」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス株式会社の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド株式会社に承継されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、足もとで円高が進み、内外景気の先行き不透明感は強いものの、全体として国内景気は横ばいの推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力の小売全面自由化が開始され、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制が継続され、販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況となりました。

一方で、民間設備関連では更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は増加しており、工場の受変電設備の更新需要において明るい兆しが見受けられました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ2016年度中期経営計画（2016-2018）」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指すことといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は計器失効替工事の材料（電力量計等）の支給方式が変更となったことにより売上高が減少したことから、23,908百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益面では、採算性の良い製品の売上が当第1四半期連結累計期間に計上されたこと及びスマートメーターの生産増加・前倒しによる生産性向上が寄与したこと等から、営業利益862百万円（前年同期は営業損失365百万円）、経常利益1,038百万円（前年同期は経常損失307百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益640百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失193百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、ほぼ前年並みを確保し、売上高12,186百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益1,097百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

計器事業は、上記に説明したとおり、売上高9,160百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益770百万円（前年同期はセグメント損失179百万円）となりました。

エネルギーソリューション事業は、ほぼ前年並みとなり、売上高1,508百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失208百万円（前年同期はセグメント損失268百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上増加により、売上高572百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント損失76百万円（前年同期はセグメント損失123百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,924百万円減少し、104,091百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,054百万円減少し、54,690百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、49,400百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は617百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	16,276	—	8,000	—	2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,060,500	160,605	—
単元未満株式	普通株式 160,305	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305	—	—
総株主の議決権	—	160,605	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	55,500	—	55,500	0.34
計	—	55,500	—	55,500	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,276
受取手形及び売掛金	25,467	19,470
電子記録債権	1,234	1,302
商品及び製品	4,955	4,953
仕掛品	10,434	12,246
原材料及び貯蔵品	5,291	5,383
繰延税金資産	913	799
その他	932	801
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	61,801	58,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,885	32,878
減価償却累計額	△19,513	△19,704
建物及び構築物（純額）	13,372	13,173
機械装置及び運搬具	19,723	19,396
減価償却累計額	△16,585	△16,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,138	2,953
工具、器具及び備品	11,578	11,674
減価償却累計額	△10,559	△10,623
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,051
土地	22,775	22,775
リース資産	66	65
減価償却累計額	△54	△53
リース資産（純額）	12	12
建設仮勘定	384	556
有形固定資産合計	40,701	40,523
無形固定資産		
のれん	179	165
リース資産	0	—
その他	2,506	2,503
無形固定資産合計	2,686	2,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,448
繰延税金資産	309	281
その他	991	953
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,825	2,668
固定資産合計	46,214	45,860
資産合計	108,016	104,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,044	17,306
電子記録債務	1,294	1,384
短期借入金	6,860	6,406
リース債務	7	5
未払法人税等	820	165
賞与引当金	1,685	895
工事損失引当金	227	176
製品保証引当金	117	89
その他	5,999	6,368
流動負債合計	36,056	32,798
固定負債		
長期借入金	1,996	1,507
リース債務	6	7
繰延税金負債	2,605	2,382
修繕引当金	916	939
役員退職慰労引当金	205	—
環境対策引当金	234	234
製品保証引当金	1,299	1,275
退職給付に係る負債	14,659	14,639
その他	766	905
固定負債合計	22,688	21,892
負債合計	58,745	54,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,806	31,041
自己株式	△71	△71
株主資本合計	46,142	46,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	335
繰延ヘッジ損益	△112	△246
為替換算調整勘定	179	150
退職給付に係る調整累計額	△153	△153
その他の包括利益累計額合計	312	85
非支配株主持分	2,814	2,938
純資産合計	49,270	49,400
負債純資産合計	108,016	104,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	26,775	23,908
売上原価	23,411	19,310
売上総利益	3,363	4,598
販売費及び一般管理費	3,729	3,736
営業利益又は営業損失 (△)	△365	862
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	37	33
為替差益	13	7
設備賃貸料	22	20
電力販売収益	24	22
受取補償金	—	99
その他	16	34
営業外収益合計	121	219
営業外費用		
支払利息	28	19
電力販売費用	10	9
その他	23	14
営業外費用合計	62	43
経常利益又は経常損失 (△)	△307	1,038
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産廃棄損	22	10
事務所移転費用	—	1
特別損失合計	22	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△329	1,032
法人税、住民税及び事業税	88	243
法人税等調整額	11	7
法人税等合計	100	250
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△429	781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△236	141
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△193	640

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△429	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△64
繰延ヘッジ損益	34	△134
為替換算調整勘定	△4	△39
退職給付に係る調整額	△10	0
その他の包括利益合計	211	△237
四半期包括利益	△218	544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	412
非支配株主に係る四半期包括利益	△237	131

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員（財形融資）	12百万円	11百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	769百万円	691百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,200	12,194	1,452	436	26,284	490	26,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,228	488	133	280	2,130	63	2,193
計	13,428	12,683	1,585	717	28,415	553	28,968
セグメント利益又は損失(△)	1,048	△179	△268	△123	476	134	610

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	476
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	△1,023
その他の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,186	9,160	1,508	572	23,427	480	23,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	991	556	110	227	1,885	88	1,974
計	13,178	9,716	1,618	800	25,313	569	25,883
セグメント利益又は損失(△)	1,097	770	△208	△76	1,581	152	1,734

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,581
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	△963
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円93銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△193	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△193	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,221	16,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。